



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 鎌田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡 TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,610	10.7	434	281.3	488	177.1	545	287.9
2023年3月期	9,580	28.5	114		176		140	

(注) 包括利益 2024年3月期 577百万円 (311.7%) 2023年3月期 140百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	119.26		11.3	4.8	4.1
2023年3月期	29.98		3.1	1.6	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,876	5,055	51.2	1,113.78
2023年3月期	10,330	4,555	44.1	987.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,055百万円 2023年3月期 4,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	910	31	741	1,044
2023年3月期	1,075	70	921	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		6.00	6.00	27	20.0	0.6
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	90	16.8	1.9
2025年3月期(予想)		15.00		17.00	32.00		41.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	8.4	450	3.5	500	2.3	350	35.8	77.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	4,774,719 株	2023年3月期	4,774,719 株
2024年3月期	235,641 株	2023年3月期	162,407 株
2024年3月期	4,571,922 株	2023年3月期	4,688,430 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の上昇、為替相場の円安の進行、物価の上昇、地政学的リスクの高まり等複合的な不確実性はあるものの、新型コロナウイルス感染症の沈静化により、経済活動の活性化が進み、企業業績と雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復基調にあります。

服飾雑貨業界におきましても、継続的な原材料価格の上昇に加え円安の進行による仕入価格の上昇はあったものの、新型コロナウイルス感染症の沈静化により人流が回復し、個人消費が堅調に推移し、インバウンド消費も伸長していることから、百貨店・専門店を中心とした各販路の販売は好調に推移し、市況は回復傾向にあります。

こうした状況の下、当社グループにおいては、人流の回復に伴い各商業施設の集客が増加し、また、猛暑のプラス影響が、暖冬のマイナス影響を上回り、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。継続的な原材料価格の上昇に加え円安の進行による仕入価格の上昇はあったものの、各販路に対する最適な商品配置による効率的な仕入販売に加え、商品価格の一部見直し、プロパー販売の促進等が奏功し、売上総利益及び売上総利益率も前連結会計年度を大幅に上回りました。

当期が最終年度となる第1次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店等の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の適正化に努めた結果、損益面も売上増加に伴う販売関連経費の増加を吸収し計画を大幅に上回りました。

その結果、連結売上高は106億10百万円（前年同期比10.7%増）、連結営業利益は4億34百万円（前年同期比281.3%増）、連結経常利益は4億88百万円（前年同期比177.1%増）となりました。特別損失として、上述の第1次中期経営計画の構造改革推進による物流部門の見直し計画に基づき、事業構造改善費用として80百万円計上し、また、当連結会計年度及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度に繰延税金資産を計上し、法人税等調整額(益)が2億6百万円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は5億45百万円（前年同期比287.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、富裕層のレジャー消費等の活発化により当社商品の引き合いが減少し、また、暖冬の影響により、秋冬商戦も苦戦したことから、毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案、百貨店外商ルートを活用及び催事展開も注力したものの、売上高は前年同期を下回り、円安等による売上原価の上昇、在庫の見直し、適正化もあり、セグメント利益も大幅に減少しました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は6億62百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は58百万円のセグメント利益）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化による人流の回復に伴い各商業施設の集客が増加し、猛暑等比較的天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、加えて、インバウンド消費の伸長もあり、売上高は前年同期を上回りました。また、商品価格の一部見直し、プロパー販売の促進等の販売施策を推進することにより、継続的な原材料価格の上昇及び円安の進行による仕入価格の上昇も吸収し、セグメント利益も前年同期を大幅に上回りました。

洋傘部門につきましては、商業施設の集客の増加に伴い、雨傘を含めたレイングッズの展開、販売が好調に推移しました。また、猛暑の影響によりパラソルマーケットが活況を呈したことで、専門店マーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチの強化も奏功し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

洋品部門につきましては、暖冬の影響もあり、秋冬物の販売が伸び悩んだものの、消費者ニーズにきめ細かく対応し、一部ブランドを中心にインバウンド消費の取り込みにも成功したことから、売上高は前年同期を上回りました。

帽子部門につきましては、商業施設の集客の増加、気温が高めに推移したこともあり、各販路において販売が好調に推移し、インバウンドを中心とした一部ブランド品の人気も維持していることから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は99億47百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は、6億70百万円（前年同期比157.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億54百万円減少して98億76百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が4億11百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億54百万円減少して48億20百万円となりました。この主な要因は、短期借入金5億円減少したこと、及び返金負債が3億65百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億99百万円増加して50億55百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5億45百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加（前年同期は2億33百万円増加）して10億44百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億10百万円の収入（前年同期は10億75百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が4億34百万円減少（前年同期は59百万円の減少）したこと、税金等調整前当期純利益を4億8百万円計上（前年同期は1億86百万円計上）したこと、及び棚卸資産が1億66百万円減少（前年同期は6億20百万円の減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（前年同期は70百万円の収入）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が46百万円（前年同期は47百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が74百万円（前年同期は6百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億41百万円の支出（前年同期は9億21百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が5億円（前年同期は7億円の純減）となりましたこと、リース債務の返済による支出が86百万円（前年同期は93百万円の支出）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が78百万円（前年同期は39百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格の上昇、為替相場の円安の進行等の影響は引き続き受けるものの、緩和的な金融政策や好調な企業業績に支えられ、勤労者所得の改善、旺盛なインバウンド需要が見込まれることから、国内経済は、緩やかな回復基調が続くものと予想しております。

このような情勢の中、当社グループは2024年5月策定の「第2次中期経営計画」において、成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Eコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の4つの施策を掲げております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、DX(デジタルトランスフォーメーション)の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを実行し、次期中期経営計画での更なる飛躍を目指します。

以上により、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高115億円、連結営業利益4億50百万円、連結経常利益5億円、親会社に株主に帰属する当期純利益は3億50百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,399	1,044,841
受取手形	30,767	44,951
売掛金	2,125,965	1,700,572
商品及び製品	2,714,401	2,571,241
仕掛品	5,601	4,069
原材料及び貯蔵品	72,788	51,097
返品資産	657,953	434,247
前渡金	32,531	39,245
前払費用	47,175	59,181
その他	78,929	95,159
貸倒引当金	△14,000	△8,000
流動資産合計	6,643,514	6,036,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	841,906	819,234
機械装置及び運搬具(純額)	1,804	1,389
工具、器具及び備品(純額)	44,891	43,956
土地	1,677,738	1,677,738
リース資産(純額)	41,911	32,236
有形固定資産合計	2,608,253	2,574,555
無形固定資産		
ソフトウェア	3,827	2,482
リース資産	27,064	35,503
借地権	255,154	255,154
その他	9,268	9,177
無形固定資産合計	295,314	302,318
投資その他の資産		
投資有価証券	211,446	250,972
長期貸付金	3,822	2,705
投資不動産(純額)	392,580	382,098
敷金	147,363	133,970
繰延税金資産	14,460	178,308
その他	42,362	42,958
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	783,834	962,811
固定資産合計	3,687,402	3,839,685
資産合計	10,330,917	9,876,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,520	527,166
電子記録債務	141,573	235,304
短期借入金	2,700,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	78,286	23,268
リース債務	83,969	64,403
未払金	99,190	138,255
未払費用	85,986	89,190
未払法人税等	54,730	63,523
未払消費税等	181,698	53,315
賞与引当金	62,014	83,212
返金負債	1,035,099	669,676
資産除去債務	—	80,000
その他	41,290	44,881
流動負債合計	5,144,360	4,272,195
固定負債		
長期借入金	169,673	146,405
リース債務	87,394	52,241
退職給付に係る負債	312,169	315,638
繰延税金負債	36,558	—
資産除去債務	5,427	14,474
その他	19,611	19,811
固定負債合計	630,834	548,570
負債合計	5,775,195	4,820,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	665,490	1,183,083
自己株式	△77,271	△126,986
株主資本合計	4,444,425	4,912,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,526	78,050
繰延ヘッジ損益	8,829	—
為替換算調整勘定	37,573	54,669
退職給付に係る調整累計額	10,366	10,504
その他の包括利益累計額合計	111,295	143,224
純資産合計	4,555,721	5,055,527
負債純資産合計	10,330,917	9,876,293

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,580,670	10,610,014
売上原価	5,879,746	6,171,163
売上総利益	3,700,924	4,438,850
販売費及び一般管理費	3,586,902	4,004,067
営業利益	114,021	434,783
営業外収益		
受取利息	516	4,068
受取配当金	3,416	3,227
為替差益	40,270	32,962
不動産賃貸料	47,686	47,650
助成金収入	8,314	1,944
その他	5,883	5,108
営業外収益合計	106,087	94,960
営業外費用		
支払利息	18,937	16,858
不動産賃貸原価	22,075	21,765
その他	2,722	2,360
営業外費用合計	43,735	40,984
経常利益	176,374	488,759
特別利益		
投資有価証券売却益	10,352	—
特別利益	10,352	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	80,000
特別損失合計	—	80,000
税金等調整前当期純利益	186,726	408,759
法人税、住民税及び事業税	43,275	70,130
法人税等調整額	2,892	△206,637
法人税等合計	46,168	△136,506
当期純利益	140,558	545,266
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	140,558	545,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,260	23,523
繰延ヘッジ損益	△15,123	△8,829
為替換算調整勘定	9,087	17,095
退職給付に係る調整額	409	137
その他の包括利益合計	△365	31,928
包括利益	140,192	577,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,192	577,194
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	2,856,206	539,232	△3,575	4,391,863
当期変動額					
剰余金の配当			△14,300		△14,300
親会社株主に帰属する当期純利益			140,558		140,558
自己株式の取得				△73,695	△73,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,258	△73,695	52,562
当期末残高	1,000,000	2,856,206	665,490	△77,271	4,444,425

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	49,266	23,953	28,485	9,956	111,661	4,503,525
当期変動額						
剰余金の配当						△14,300
親会社株主に帰属する当期純利益						140,558
自己株式の取得						△73,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,260	△15,123	9,087	409	△365	△365
当期変動額合計	5,260	△15,123	9,087	409	△365	52,196
当期末残高	54,526	8,829	37,573	10,366	111,295	4,555,721

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	2,856,206	665,490	△77,271	4,444,425
当期変動額					
剰余金の配当			△27,673		△27,673
親会社株主に帰属する当期純利益			545,266		545,266
自己株式の取得				△49,715	△49,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517,592	△49,715	467,877
当期末残高	1,000,000	2,856,206	1,183,083	△126,986	4,912,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	54,526	8,829	37,573	10,366	111,295	4,555,721
当期変動額						
剰余金の配当						△27,673
親会社株主に帰属する当期純利益						545,266
自己株式の取得						△49,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,523	△8,829	17,095	137	31,928	31,928
当期変動額合計	23,523	△8,829	17,095	137	31,928	499,805
当期末残高	78,050	—	54,669	10,504	143,224	5,055,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,726	408,759
減価償却費	156,048	151,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,738	3,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,171	21,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,000
受取利息及び受取配当金	△3,932	△7,295
支払利息	18,937	16,858
不動産賃貸料	△47,686	△47,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,352	—
事業構造改善費用	—	80,000
売上債権の増減額 (△は増加)	59,014	434,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	620,067	166,857
返品資産の増減額 (△は増加)	112,146	223,705
前渡金の増減額 (△は増加)	9,236	△6,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,987	16,497
未払金の増減額 (△は減少)	8,311	39,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,176	△126,740
前受金の増減額 (△は減少)	△14,615	4,695
返金負債の増減額 (△は減少)	△97,488	△365,423
その他	35,171	△32,029
小計	1,131,685	975,607
利息及び配当金の受取額	3,929	7,298
利息の支払額	△18,090	△16,742
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,956	△56,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,568	910,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,130	△74,968
投資有価証券の取得による支出	△5,565	△5,832
投資有価証券の売却による収入	31,854	—
投資不動産の賃貸による収入	47,858	46,783
その他	2,043	2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,059	△31,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△39,932	△78,286
自己株式の取得による支出	△73,841	△49,818
配当金の支払額	△14,211	△27,462
リース債務の返済による支出	△93,404	△86,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921,389	△741,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,406	16,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,646	153,441
現金及び現金同等物の期首残高	657,753	891,399
現金及び現金同等物の期末残高	891,399	1,044,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	719,672	8,860,998	9,580,670	—	9,580,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	719,672	8,860,998	9,580,670	—	9,580,670
セグメント利益	58,137	260,798	318,935	△204,913	114,021
セグメント資産	716,516	7,169,492	7,886,008	2,444,908	10,330,917
その他の項目					
減価償却費	9,469	71,256	80,726	75,322	156,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,267	2,391	4,658	25,777	30,435

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,913千円、及びセグメント資産の調整額2,444,908千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	662,068	9,947,945	10,610,014	—	10,610,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	662,068	9,947,945	10,610,014	—	10,610,014
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△11,840	670,121	658,281	△223,497	434,783
セグメント資産	550,939	6,635,410	7,186,350	2,688,779	9,875,130
その他の項目					
減価償却費	8,274	75,226	83,500	67,769	151,270
事業構造改善費用	3,263	76,736	80,000	—	80,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,637	130,174	135,811	56,917	192,729

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△223,497千円、及びセグメント資産の調整額2,688,779千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	987.73円	1,113.78円
1株当たり当期純利益	29.98円	119.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,555,721	5,055,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,555,721	5,055,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,612	4,539

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,558	545,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,558	545,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,688	4,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。